



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年2月10日

上場会社名 太洋物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9941 URL http://www.taiyo-bussan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部ジェネラル マネージャー (氏名) 宮内 敏雄 TEL 03-5333-8080
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第1四半期の業績（平成28年10月1日～平成28年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	5,100	△6.5	67	—	69	—	66	—
28年9月期第1四半期	5,457	△8.8	△75	—	△98	—	△99	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	5.02	—
28年9月期第1四半期	△8.48	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第1四半期	12,097	72	0.5	5.45
28年9月期	11,047	△35	△0.3	△2.70

(参考) 自己資本 29年9月期第1四半期 72百万円 28年9月期 △35百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年9月期の業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,506	10.9	272	—	174	—	150	—	12.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年9月期1Q	13,282,197 株	28年9月期	13,282,197 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年9月期1Q	6,272 株	28年9月期	6,272 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年9月期1Q	13,275,925 株	28年9月期1Q	11,727,925 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、企業の業況等の好調を持続していることから穏やかな景気回復は続いていると考えられておりますが、国内消費の低迷傾向、新興国経済の減速など国内外での先行き不透明感から、景気回復の実感が乏しい中で当第1四半期累計期間末を迎えました。

このような環境の下、当社の主要商材である牛肉につきましては、当期末に外食向け販売が好調に転じたものの、期中を通じては外食の需要が低調であったことから取扱数量・売上高とも減少しました。鶏肉につきましては、年末に向け輸入量の減少のニュースが伝わり、相場を持ち直す状況になりつつありましたが、期中の大半は利益の確保がしづらい営業を強いられ、取扱数量・売上高とも低迷しました。加工食品につきましては、タイ産を中心に外食産業向けは堅調に推移したものの、出荷調整等もあり取扱数量・売上高とも減少しました。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は51億円(前年同四半期累計期間比 6.5%減)、営業利益67百万円(前年同四半期累計期間は 営業損失75百万円)、経常利益69百万円(前年同四半期累計期間は 経常損失98百万円)、四半期純利益66百万円(前年同四半期累計期間は 四半期純損失99百万円)となりました。

(食料1部)

牛肉につきましては、当期末の年末商戦に向けて外食での需要が盛り上がったものの、期中を通じて低調に推移したことから、取扱数量・売上高とも減少いたしました。ハム・ソーセージの原材料となる畜肉調製品につきましては、メーカーの生産が順調で需要も多かったことから、取扱数量・売上高とも増加しました。

この結果、当第1四半期累計期間での売上高は、13億15百万円(前年同四半期累計期間比 17.8%減)となりました。

(食料2部)

鶏肉につきましては、年末に向け相場は上昇に向かう様相となりましたが、依然として国内在庫が高水準にあり、営業のしづらい状況が続いていたことから取扱数量・売上高とも減少しました。

この結果、当第1四半期累計期間での売上高は、14億76百万円(前年同四半期累計期間比 30.0%減)となりました。

(総合食品部)

畜肉等の加工食品全般につきましては、タイ産の加熱加工食品は外食向けに安定的な需要はあるものの、現地原材料の相場が一時的に高騰した影響などから出荷調整等が生じ、取扱数量・売上高とも減少しました。中国産につきましては、食品に関する風評も徐々に改善されてきておりますが、一部のコンビニ等では未だ拒絶反応もあり、取扱数量・売上高とも回復に至っておりません。

この結果、当第1四半期累計期間での売上高は、7億26百万円(前年同四半期累計期間比 18.5%減)となりました。

(営業開拓部)

中国向け車輛部品・エンジンにつきましては、日本製としての信頼は厚く、根強い需要があるものの、荷動きが悪く取扱数量・売上高とも減少しました。農産物につきましては、中国産大豆・緑豆等の販売が順調に推移し、取扱数量・売上高とも増加しました。玄蕎麦につきましても、顧客であるメーカーの生産が順調であったことから取扱数量・売上高とも増加しました。化学品につきましては、販路も安定し、仕入先との連携もうまく行き始めたことから取扱数量・売上高とも順調に推移しました。

この結果、当第1四半期累計期間での売上高は、8億39百万円(前年同四半期累計期間比 14.2%増)となりました。

(生活産業部)

豚肉及び加工食品につきましては、当第1四半期累計期間よりスペイン産豚肉の輸入取扱を本格稼働し、加工食品では新しくコンビニ向けにフランクフルト等の取り扱いを開始したことから取扱数量・売上高とも増加しました。

この結果、当第1四半期累計期間での売上高は、7億43百万円(前年同四半期累計期間比 520.4%増)となりました。

(注) 当第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、添付資料P. 6「(3)四半期財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであり、以上のことから、報告セグメントごとの売上高等につきましても、前年同四半期累計期間の実績を組み替えて比較しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期累計期間末の資産につきましては、現金及び預金、売掛債権及び為替予約等の増加に伴い、前事業年度末に比べ10億49百万円増加し、120億97百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務等の増加等により前事業年度末に比べ9億41百万円増加し、120億24百万円となりました。

純資産につきましては、当四半期純利益の計上及び為替予約の時価評価損の減少等により前事業年度末に比べ1億8百万円増加し72百万円となりました。自己資本比率は0.5%となり、前事業年度末に比べ0.8ポイント増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年11月18日公表の「平成28年9月期 決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、第76期事業年度におきまして主力の鶏肉では、円高等で輸入量が増加した結果、国内在庫が一向に減らず、相場は低迷したまま厳しい営業を強いられておりました。その状況の中で当該期に発生したクレームの賠償金を未収金処理として会計に反映できなかったことや、牛肉の特定部位の販売で契約上赤字販売を余儀なくされたこと等で、営業損失4億34百万円、経常損失5億30百万円、純損失5億8百万円、純資産△35百万円となり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該、重要事象の解消と改善につきまして、その主な要因となった鶏肉につきましては、相場の変動リスクを極力抑える方策を講じるとともに、国内在庫水準が高止まりはしているものの、生産国の生産調整等もあり輸入量が減少傾向にあり、徐々に相場は回復してきております。また一時的な赤字を余儀なくされた牛肉の特定部位の販売では、顧客との契約を相場変動に伴う供給リスクを負わない契約で締結したこと等で、第76期事業年度に計上した営業損失、経常損失については一過性のものと理解しており、当期では発生しないものと考えております。また、前回クレームの発生した生産工場を変更するとともに、万一、クレーム等が生じた場合でも問題が発生した期中で損失解消を図る努力を致す所存です。

なお、当該期の当社事業計画等に関して、全取引金融機関より理解を頂いており、協力頂けるものと確信しております。

以上のことから、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当第1四半期累計期間末における売上高は51億円となりましたものの、営業利益67百万円、経常利益69百万円、四半期純利益66百万円を計上し、純資産につきましても72百万円となっております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,686,871	3,358,428
受取手形及び売掛金	3,312,589	3,603,780
商品及び製品	4,072,813	4,166,848
その他	291,987	296,264
貸倒引当金	—	△2,279
流動資産合計	10,364,262	11,423,041
固定資産		
有形固定資産	307,032	303,353
無形固定資産	11,013	11,013
投資その他の資産		
その他	411,525	413,400
貸倒引当金	△46,461	△53,511
投資その他の資産合計	365,063	359,888
固定資産合計	683,109	674,256
資産合計	11,047,371	12,097,297
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,145,957	2,081,656
短期借入金	8,818,616	8,818,616
未払費用	549,669	584,977
その他	341,673	364,325
流動負債合計	10,855,917	11,849,576
固定負債		
退職給付引当金	172,242	122,225
その他	55,183	53,111
固定負債合計	227,425	175,337
負債合計	11,083,342	12,024,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,344,975	1,344,975
資本剰余金	1,306,916	1,306,916
利益剰余金	△2,685,154	△2,618,467
自己株式	△852	△852
株主資本合計	△34,115	32,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	150
繰延ヘッジ損益	△2,006	39,660
評価・換算差額等合計	△1,855	39,811
純資産合計	△35,970	72,383
負債純資産合計	11,047,371	12,097,297

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	5,457,023	5,100,816
売上原価	5,354,702	4,843,470
売上総利益	102,320	257,345
販売費及び一般管理費	178,134	190,050
営業利益又は営業損失(△)	△75,813	67,295
営業外収益		
受取利息	—	1,000
受取配当金	700	—
為替差益	314	19,452
受取賃貸料	2,835	2,902
還付消費税等	680	—
その他	647	5,225
営業外収益合計	5,178	28,581
営業外費用		
支払利息	25,403	21,327
その他	2,904	5,377
営業外費用合計	28,307	26,704
経常利益又は経常損失(△)	△98,942	69,171
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△98,942	69,171
法人税、住民税及び事業税	719	4,566
法人税等調整額	△175	△2,082
法人税等合計	543	2,484
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△99,486	66,687

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食料1部	食料2部	総合食品部	営業開拓部	生活産業部	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	1,601,730	2,109,778	891,002	734,758	119,752	—	5,457,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,601,730	2,109,778	891,002	734,758	119,752	—	5,457,023
セグメント利益又は損失(△)	7,289	△35,559	34,531	△3,181	△23,409	△55,483	△75,813

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△55,483千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食料1部	食料2部	総合食品部	営業開拓部	生活産業部	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	1,315,440	1,476,778	726,053	839,487	743,058	—	5,100,816
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,315,440	1,476,778	726,053	839,487	743,058	—	5,100,816
セグメント利益又は損失(△)	61,055	39,393	19,367	10,518	△6,600	△56,439	67,295

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△56,439千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来当社の報告セグメントは「食料部」「営業開拓部」「生活産業部」の3区分としておりましたが、当第1四半期累計期間より「食料1部」「食料2部」「総合食品部」「営業開拓部」「生活産業部」の5区分に変更することといたしました。これは、会社組織の変更に伴い、平成28年10月1日付けでセグメントを変更したことにより

ます。各セグメントの事業に係る主な取扱商品は、以下の通りであります。

- (1) 食料1部 牛肉
- (2) 食料2部 鶏肉
- (3) 総合食品部 加工食品
- (4) 営業開拓部 車輜及び車輜部品・大豆・化学品
- (5) 生活産業部 豚肉

なお、前第1四半期累計期間の報告セグメント情報は変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。